



最高裁秘書第2666号

平成29年6月8日

林弘法律事務所

弁護士 山中 理 司 様

情報公開・個人情報保護審査委員会

委員長 高 橋 滋

理由説明書の写しについて（送付）

下記の諮問について、最高裁判所から当委員会に提出された理由説明書の写しを別添のとおり送付します。

記

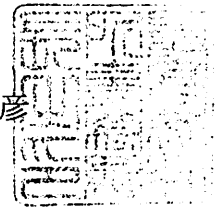
諮問番号 平成29年度（最情）諮問第30号

（担当）秘書課文書開示第一係 電話03-3264-8330（直通）

平成29年6月7日

情報公開・個人情報保護審査委員会 御中

最高裁判所事務総長 今 崎 幸 彦



### 理由説明書

下記1の諮問について、下記2のとおり理由を説明します。

#### 記

#### 1 諮問日等

##### (1) 諮問日

平成29年6月7日

##### (2) 諮問の要旨

苦情申出人は、最高裁判所がした不開示の判断に対し、「本件対象文書が本当に存在しないかどうか不明であるから、この点を改めて確かめてもらうために苦情の申出をする。」と主張しているが、当該判断は相当であるとする。

#### 2 理由

##### (1) 開示申出の内容

平成22年11月頃、社会人で合格した修習生が民間企業などに身分を残したまま、休職扱いで修習できるよう、兼職許可の運用を見直した際に作成した文書

##### (2) 原判断機関としての最高裁判所の判断内容

最高裁判所は、(1)の開示の申出に対し、平成29年5月19日付けで、当該文書は存在しないとして、不開示の判断（以下「原判断」という。）を行った。

##### (3) 最高裁判所の考え方及びその理由

ア 「平成22年11月頃、社会人で合格した修習生が民間企業などに身分を

残したまま、休職扱いで修習できるよう、兼職許可の運用を見直した際に作成した文書」については、平成２２年１１月頃に兼職許可の運用が緩和されたことに伴い、最高裁判所において、外部的に発出した文書、内部的な事務手続の指針などの文書と考えられるところ、その存在がいずれも確認できなかった。

イ よって、本件申出に係る文書を不開示とした原判断は相当である。